

財政指標

財政状況が良好であることを示す指標として財政健全化判断比率（右表）があります。この比率は4つの指標からなり、いずれも危険信号とはなっていませんが、下記の財政力指数や経常収支比率では、和歌山県内の他市と比べて市税など自力で得る収入が少なく、お金の使い道の自由度が低くなっています。

財政力指数 0.469
標準的な行政サービスを行うためのお金を自ら賄える割合（数値が高いほど財政に余裕がある）

県下9市中
6位
平均0.518

経常収支比率 101.7%
市税など経常的に入るお金が借金の返済など義務的な経費に充てられる割合（数値が高いほど財政にゆとりがない）

県下9市中
8位
平均97.1%

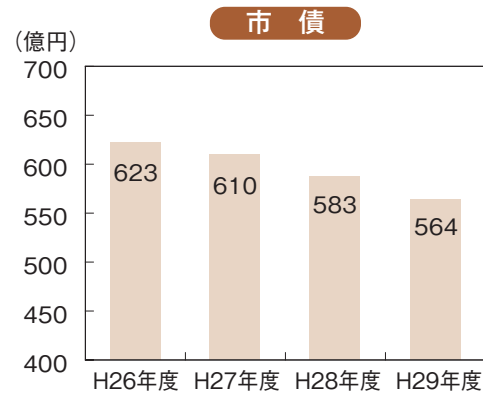
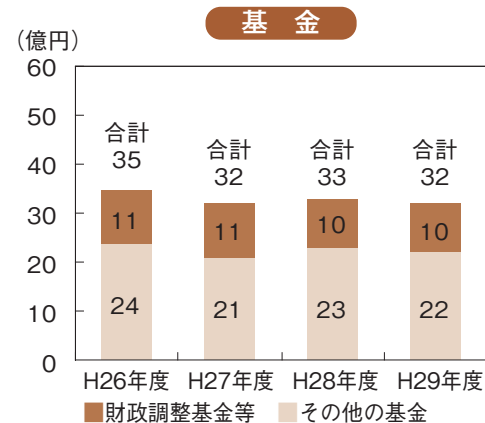
財政健全化判断比率

危険信号

指標	内容	橋本市	早期健全化基準 ^(※)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.68%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.68%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	13.1%	25%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	120.6%	350%

※この基準を超えると、健全化計画を作成し、財政状況の立直しに取り組む必要があります。

基金と市債



特定事業の実施や、財源不足のときに使う市の貯金（基金）は、前年度と比較して1億円減少し、32億円（うち財政調整基金10億円）となりました。また、公営企業会計を含む市全体の借金（市債）残高は、前年度と比べて19億円減少し、564億円となりました。

公営企業会計の決算状況

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

会計名	収入	支出	差し引き	
水道	収益的収支	18.7億円	16.5億円	2.2億円
	資本的収支	1.5億円	12.7億円	△11.2億円

会計名	収入	支出	差し引き	
病院	収益的収支	76.4億円	76.2億円	0.2億円
	資本的収支	1.2億円	8.0億円	△6.8億円

特別会計の決算状況

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計

会計名	収入	支出	差し引き
国民健康保険	88.6億円	85.0億円	3.6億円
住宅新築資金等貸付	0.4億円	0.3億円	0.1億円
公共下水道	18.6億円	18.6億円	0円
駐車場	305万円	284万円	21万円
墓園	0.3億円	0.3億円	0円

会計名	収入	支出	差し引き
農業集落排水	1.2億円	1.2億円	0円
土地区画整理	4億円	3.8億円	0.2億円
介護保険	68.1億円	65.8億円	2.3億円
訪問看護	0.6億円	0.5億円	0.1億円
後期高齢者医療	15.7億円	15.6億円	0.1億円

平成29年度

決算報告

市では毎年、予算・決算などの財政状況を公表し、市民の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われているのかをお知らせしています。

今回は、平成29年度決算の概要などをお知らせします。 **【財政課】**

一般会計決算の状況

歳入総額 **269 億円**

地方交付税

84億円 (31.2%)

地方自治体の収入格差を少なくするために、人口や税収などに応じて国から配分されるお金

市税

69億円 (25.7%)

前年の所得や所有する土地などに応じて市民から納めてもらう税金や会社からの法人税

市民1人当たりの負担約11万円

平成29年度末住民基本台帳登録者数より算出

国庫支出金

31億円 (11.5%)

特定の事業実施のために国から配分されるお金

市債

27億円 (10.0%)

市民負担を世代間で公平化するための借入金

県支出金

18億円 (6.7%)

特定の事業実施のために県から配分されるお金

繰入金

8億円 (3.0%)

基金や他会計からの繰入金

その他

32億円 (11.9%)

ごみ処理手数料や寄附金、施設使用料や分担金など

市民1人当たりのサービス約41万円
平成29年度末住民基本台帳登録者数より算出

歳出総額 **265 億円**

扶助費

50億円 (18.9%)

児童・老人・生活困窮者を援助するなど住民福祉を支えるための経費

物件費

40億円 (15.1%)

委託料や使用料、消耗品・備品購入などの経費

人件費

40億円 (15.1%)

職員給与・議員報酬など

繰出金

38億円 (14.3%)

特別会計へ支出したお金など

公債費

38億円 (14.3%)

借入金（市債）の償還金

補助費等

30億円 (11.3%)

各種団体などに対する補助金・負担金など

普通建設事業費

23億円 (8.7%)

道路や施設の建設、大規模改修経費など

その他

6億円 (2.3%)

維持補修費・災害復旧事業費など

社会保障費の増加により、前年度と比べ約1億円増加しました。

職員数の減少や給与などの削減により、前年度と比べ約2億円減少しました。

平成29年度が償還のピークであるため、前年度と比べ約2億円増加しました。

あやの台北部用地の開発にかかる企業誘致基金や、ふるさと応援基金の取崩しの増加により、前年度と比べ約4億円増加しました。

学文路・応其小学校の大規模改修事業や橋本市学校給食センター建設事業などの実施により、前年度と比べ約15億円増加しました。